



## 陳情 4 第 2 号



国交正常化 50 周年に際し、政府に、  
日中不再戦、平和友好の外交を求める意見書 提出を求める陳情

### 【陳情項目】

1、政府に 日中国交正常化 50 周年に際し、国交正常化時の共同声明や平和友好条約の精神にそって日中不再戦・平和友好の外交を引き続き進めるよう強く求める意見書 を提出していただきたい。

### 【陳情理由】

日中両国は一衣帯水の隣国であり、数千年に及ぶ友好往来の歴史があります。

1972年(昭和47年)9月29日、時の総理大臣・田中角栄氏と中華人民共和国総理・周恩来氏は固い握手を交わし、日本側は「過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについて責任を痛感し深く反省する」と表明。日中両国は国交を回復し共同声明に署名致しました。

以後この50年間、社会制度が異なるにもかかわらず日中両国は平和的に共存し、アジアの緊張緩和、安定に貢献し、共に繁栄の道をたどることが出来ました。今日、日本と中国はそれぞれ、世界第3位、第2位の経済大国となりました。東アジアは世界の発展センターとなっています。

1972年にわずか11億ドルに過ぎなかった両国の貿易総額は、2020年には3175億ドルにまで増大し、日本にとって中国は最大の貿易相手国となり、今や貿易全体の約24%を占めるまでになっています。

地域や自治体も中国、東アジアとの結びつきを強めています。日中間では自治体間の交流も非常に活発となり、観光などを含む人の交流、文化、スポーツ交流など地域の発展、地域経済にとっても重要な関係となっています。訪日外国人観光客総数3188万人(19年)のうち、中国(香港を含む)からは実に1188万人、台湾からを入れると1677万人を越すほどです。

都市間の交流も活発となり神奈川県と遼寧省、藤沢市と昆明市など全国376自治体が中国の自治体と友好姉妹都市関係を結び、両国関係の安定と発展に貢献しています。

50年前の両国トップの決断は完全に正しかったとって過言ではありません。ところが今、東アジアに緊張が高まって、日中関係も厳しい状況に直面しています。経済界と多くの国民の心配するところとなっています。

たとえば、日本経団連は昨年末、中国の経済界と会談し「双方は、本年10月

に開催された岸田総理と習近平国家主席の電話会談を歓迎するとともに、来年迎える日中国交正常化 50 周年に際し、次の 50 年に向け、新たな時代にふさわしい建設的かつ安定的な日中関係構築に然るべき貢献をしていくことで一致した」と共同声明を出しています。

日中国交正常化 50 周年に際し、両国が再び戦火を交えることのないよう、国策を誤らないよう、国交正常化時の共同声明や平和友好条約の精神にそって、平和友好の外交を進めるよう国に強く働きかけていただきたい。

2022年5月16日

陳情者

住所 綾瀬市寺尾台1丁目5番22号

氏名 自主・平和・民主のための広範な

国民連合神奈川世話人 越川好昭



藤沢市議会議長  
佐賀和樹 様